

【事例で学ぶ】業績不振・経営危機に陥った 海外子会社・JVへの対応に関する法務と実務

～海外子会社の清算や JV 解消時の留意点から、経営支援を検討する際の
留意点まで、網羅的に解説～

講師 藤田将貴 氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2021年7月6日(火) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
Zoom 受講の場合はお申し込み後に詳細をメールでお送りします。

コロナ禍を契機として海外事業の再編・撤退を検討する企業が増加していますが、海外事業の再編・撤退は実務上円滑に進まない例が多くみられます。そのため、実際に問題となった事例を通じて、海外事業の再編・撤退時の障害・課題をあらかじめ理解しておくことが有用といえます。

また、最近では、財務状態が急激に悪化した海外子会社・関連会社や出資先の合弁会社につき資金援助を行うか撤退するかという難しい判断を短期間で行わなければならない例や、不祥事を原因とした海外子会社の経営危機により、日本の本社が上場廃止の危機に直面したり倒産手続に至る例も見られます。経営危機に陥った海外子会社等への対応の舵取りは著しく困難な例もあり、これを適切に行うためには、事前にポイントを把握しておくことがきわめて重要です。

本セミナーでは、海外事業の再編・撤退案件、及び、海外事業の不振に端を発したグローバル企業の事業再生案件に豊富な経験を有する講師が、事例ベースで、業績不振・経営危機に陥った海外子会社等への対応における重要ポイントを分かりやすく解説いたします。

1. 海外事業の再編・撤退時の留意点

- (1) スキーム別の留意点
- (2) 主要な国における留意点

2. 業績不振・経営危機に陥った海外子会社等への 経営支援等の検討時の留意点

- (1) 最近の事例
- (2) 近時の裁判例を踏まえた検討枠組み
- (3) 対応策の重要ポイント(初期対応を含む)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

略歴:2007年12月弁護士登録、2008年1月ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)入所、2015年アンダーソン・毛利・友常法律事務所に入所。2016年米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール修了(LL.M.)。2016年から2017年にかけてニューヨークの Morgan, Lewis & Bockius 法律事務所にて執務。2017年ニューヨーク州弁護士登録。倒産・事業再生、クロスボーダーの M&A、ジョイント・ベンチャー、国際商取引を中心に企業法務全般を取り扱い、日本企業の海外進出・撤退について数多く助言を行っている。大手総合商社法務部への出向経験を有する。

主要著書等:『米国会社法の実務 Q&A デラウェア州会社法に基づく設立・運営』(中央経済社、2019年9月)(共著)、『海外事業縮小・撤退の実務ポイント 米国編』(ビジネス法務、2020年11月)(共著)、『実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック』(商事法務、2019年4月)(共著)、『【専門訴訟講座8】倒産・再生訴訟』(民法研究会、2014年11月)(共著)、『ビジネスロイヤーにうかがう 世界各国英文契約の旅～アメリカから世界一周～第2回アメリカ編(2) 法令変更リスクと英文契約の実務』(経営法友会リポート 519号、2017年5月)等。

講演:ディストレスト M&A 実務の基礎(金融財務研究会、2021年3月)、事例で学ぶJV契約交渉の重要ポイント(2021年2月)、《演習》実践・英文契約書ドラフティング入門(経営調査研究会、2019年11月)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2021年7月6日(火)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

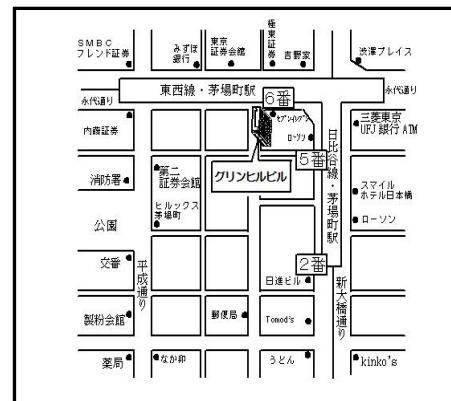
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき25,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

【事例で学ぶ】業績不振・経営危機に陥った
海外子会社・JVへの対応に関する法務と実務
【会場または Zoom】 7 / 6

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2021年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 1251 (Law-k211251)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。